



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月2日

上場会社名 澤藤電機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6901 URL <https://www.sawafuji.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 雅央
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 國領 吉博 TEL 0276-56-7138
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,949	△7.9	92	△61.8	273	△20.6	143	△32.4
2024年3月期第1四半期	6,461	8.7	241	—	344	391.3	212	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △211百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 825百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	33.25	—
2024年3月期第1四半期	49.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	25,795	13,358	51.0
2024年3月期	26,731	13,716	50.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 13,159百万円 2024年3月期 13,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	17.00	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	△0.9	710	26.0	910	15.3	630	21.6	146.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	4,322,000株	2024年3月期	4,322,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	7,162株	2024年3月期	7,162株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	4,314,838株	2024年3月期1Q	4,314,838株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	P. 5
四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(会計方針の変更に関する注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 7
(セグメント情報等の注記)	P. 8

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年6月30日までの3ヶ月間)の国内経済は、企業収益や雇用情勢の改善が進み、緩やかな回復傾向が見られますが、一方で、依然としてインフレや円安が進みエネルギー価格や原材料価格の高騰が続いております。海外経済については、持ち直しの動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化など、先行きは不透明な状態が続いております。

このような経済環境の下、当社グループは、「中長期経営計画～長期構想『チャレンジ2030』」の実現に向けて、「全員経営で強固な企業基盤を築き、環境激変を乗り切る」をスローガンに、企業基盤、環境戦略、財務戦略の3つのサステナビリティ経営の構成に継続して取り組んでおります。

このような取り組みの中、電装品・冷蔵庫の各事業での販売増があったものの、発電機事業の販売減少等により、売上高は前年同期と比べ5億11百万円減の59億49百万円となりました。利益面では、電装品事業での販売増や原価改善の推進による利益増はあったものの、原材料価格や人件費の上昇によるコスト増加等により、営業利益92百万円(前年同四半期比61.8%減)、経常利益2億73百万円(前年同四半期比20.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億43百万円(前年同四半期比32.4%減)となりました。

セグメントごとの売上高、セグメント利益は次のとおりであります。

[電装品事業]

電装品事業は、トラック・バス用スタータ、オルタネータ、HV・EVモータ、ECU等の開発、製造、販売を主とする事業で、電動化商品や主要得意先の販売が増加したことにより、電装品事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は38億6百万円(前年同四半期比2.2%増)、セグメント利益は4億34百万円(前年同四半期比5.7%増)となりました。

[発電機事業]

発電機事業は、可搬式発動発電機及び同製品用の発電体の開発、製造、販売を主とする事業で、受託生産している発電機及び自社ブランド発電機「ELEMEX」等の販売が減少したことにより、発電機事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は9億80百万円(前年同四半期比40.9%減)、セグメント損失は72百万円(前年同四半期は32百万円のセグメント損失)となりました。

[冷蔵庫事業]

冷蔵庫事業は、各種車両用・船舶用電気冷蔵庫の開発、製造、販売を主とする事業で、自社ブランド冷蔵庫「ENGEL」のオーストラリア向けの現地販売は微増となり、加えて為替の影響等により、冷蔵庫事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は11億43百万円(前年同四半期比10.3%増)、セグメント利益は1億44百万円(前年同四半期比39.8%減)となりました。

[その他の事業]

その他の事業とは、運送事業等の事業で、当第1四半期連結累計期間の売上高は20百万円(前年同四半期比52.3%減)、セグメント利益は1百万円(前年同四半期比80.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末は、総資産が257億95百万円となり、前年度末と比較して9億36百万円の減少となりました。これは主に現金預金が増加したものの、売掛金、保有株式評価額が減少したことによるものです。

負債は、124億36百万円となり、前年度末と比較して5億77百万円の減少となりました。これは主に賞与引当金が増加したものの、短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、133億58百万円と、前年度末と比較して3億58百万円の減少となりました。これは主にその他の包括利益累計額として表示される株式の減少等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日までの12ヶ月間)の連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,579	1,904
受取手形及び売掛金	5,945	5,124
商品及び製品	1,806	1,861
仕掛品	4,004	3,903
原材料及び貯蔵品	594	584
その他	122	179
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,052	13,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,455	1,571
機械装置及び運搬具（純額）	741	777
土地	1,011	1,011
建設仮勘定	298	236
その他（純額）	502	482
有形固定資産合計	4,009	4,078
無形固定資産	777	779
投資その他の資産		
投資有価証券	5,789	5,262
退職給付に係る資産	2,053	2,069
繰延税金資産	26	27
その他	21	21
投資その他の資産合計	7,892	7,380
固定資産合計	12,678	12,239
資産合計	26,731	25,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,111	4,036
短期借入金	3,800	3,010
未払法人税等	80	188
製品保証引当金	130	131
賞与引当金	480	806
役員賞与引当金	81	-
その他	1,543	1,641
流動負債合計	10,229	9,814
固定負債		
退職給付に係る負債	604	609
長期未払金	24	22
役員退職慰労引当金	139	150
資産除去債務	217	217
繰延税金負債	1,688	1,510
その他	110	112
固定負債合計	2,785	2,622
負債合計	13,014	12,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	6,582	6,587
自己株式	△9	△9
株主資本合計	7,770	7,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,780	3,413
為替換算調整勘定	427	468
退職給付に係る調整累計額	1,528	1,501
その他の包括利益累計額合計	5,735	5,383
非支配株主持分	209	198
純資産合計	13,716	13,358
負債純資産合計	26,731	25,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	6,461	5,949
売上原価	5,456	5,039
売上総利益	1,005	910
販売費及び一般管理費	764	817
営業利益	241	92
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	61	118
固定資産賃貸料	11	11
為替差益	32	59
その他	8	8
営業外収益合計	115	199
営業外費用		
支払利息	5	7
固定資産賃貸費用	7	2
その他	—	9
営業外費用合計	12	18
経常利益	344	273
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産処分損	0	1
その他	—	2
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	345	269
法人税等	128	129
四半期純利益	216	139
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	212	143

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	216	139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	588	△367
為替換算調整勘定	23	43
退職給付に係る調整額	△3	△27
その他の包括利益合計	608	△350
四半期包括利益	825	△211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	815	△208
非支配株主に係る四半期包括利益	9	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	158百万円	195百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,725	1,657	1,036	6,419	41	6,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	30	30
計	3,725	1,657	1,036	6,419	72	6,492
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	411	△32	239	618	9	627

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	618
「その他」の区分の利益	9
セグメント間取引消去	△3
全社費用(注)	△383
四半期連結損益計算書の営業利益	241

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,806	980	1,143	5,929	20	5,949
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	24	24
計	3,806	980	1,143	5,929	44	5,974
セグメント利益又はセグメン ト損失 (△)	434	△72	144	507	1	508

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	507
「その他」の区分の利益	1
セグメント間取引消去	△0
全社費用 (注)	△416
四半期連結損益計算書の営業利益	92

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月2日

澤藤電機株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達哉指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 崇

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている澤藤電機株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。